

条件付一般競争入札説明書

(仮称) 市民交流施設建設工事

下記の工事について、条件付一般競争入札（郵便入札）を執行しますので、参加を希望される方は、次の事項を確認し、申し込みをしてください。

1 入札概要

- | | | |
|-----|--------|--|
| (1) | 入札番号 | 第9610-76号 |
| (2) | 工事名称 | (仮称) 市民交流施設建設工事 |
| (3) | 工事場所 | 海南市 日方 地内 |
| (4) | 工事概要 | 市民交流施設建設工事(SRC造・S造 4階建 7,850.23 m ²)
鉄骨工事 一式
建具工事 一式
家具工事 一式
電気設備工事 一式
機械設備工事 一式
昇降機設備工事 一式
外構工事 一式
その他工事 一式 |
| (5) | 完成期限 | 平成32年1月31日 |
| (6) | 施工形態 | 単体企業による施工 |
| (7) | 予定価格 | 事後公表 |
| (8) | 調査基準価格 | 事後公表（低入札価格調査については12参照。） |

2 入札参加資格要件

次に掲げる要件をすべて備えていることが必要です。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者
- (2) 海南市建設工事競争入札参加資格を有する業者の名簿に建築工事業で登録されている者
- (3) 建設業法第15条に規定する特定建設業の許可を建築工事業で受けている者
※申請が委任先事業所となる場合は、その委任先において上記の許可を受けていることが必要です。
- (4) 主たる事業所(本社・本店)又は委任先事業所(支社・支店・営業所等)が近畿圏内にある者

※近畿圏内とは、大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県を指します。

- (5) 建設業法第27条の23第1項に規定する経営事項審査を受けており、同法第27条の29第1項に定める総合評定値通知書における建築一式工事の総合評定値（審査基準日が平成28年10月1日から平成29年9月30日までの期間内であるもの）に国際標準化機構の認証（IS09001 又は IS014001）取得による点数を加算した点数が、次のとおりである者

主たる事業所(本社・本店) 又は委任先事業所(支社・支店・営業所等) が和歌山県内にある者	1400点以上
主たる事業所(本社・本店) 又は委任先事業所(支社・支店・営業所等) が近畿圏内にある者	1500点以上

※IS09001、IS014001の認証取得者には、それぞれ20点を加算します。

- (6) 建設業法第26条第2項に定める監理技術者(建設業の種類が建築工事業で登録されている者)を当該工事に専任で配置できる者
ただし、監理技術者は、一級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有し本入札予定工事と同業種(建築一式工事)の工事監督経験のある者に限ります。
- (7) 直前10年間に、元請として本入札予定工事と同業種(S造、SRC造又はRC造のいずれかの新築工事で延床面積(複数棟の工事の場合は合計延床面積)が5,000㎡以上の公共工事の実績のある者
- (8) 建設業法第28条に定める指示、又は営業停止を受けていない者
- (9) 海南市建設工事等の契約に係る指名停止措置要綱に基づく指名停止措置及び和歌山県建設工事等契約に係る入札参加資格停止等措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けていない者
- (10) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者にあつては、更生計画認可の決定後、海南市の競争入札参加資格の再認定を受けている者。また、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者にあつては、再生計画認可の決定後、海南市の競争入札参加資格の再認定を受けている者
- (11) 本入札予定工事の設計図書、仕様書、設計図面(以下「設計図書等」という。)を海南市より購入した者

3 入札手続等

- (1) 担当部局 海南市南赤坂11番地
海南市役所総務部管財情報課契約係 電話 073-483-8412
- (2) 入札方法 郵便による入札
- (3) あて先 郵便番号 642-8799 海南郵便局留
海南市南赤坂11番地
海南市役所総務部管財情報課契約係

- (4) 郵送方法 簡易書留郵便とします。
郵便局の窓口で簡易書留の手続きをし、郵便局から交付される「書留郵便物受領書」を開札が終わるまで大切に保管してください。
- (5) 郵送期間 平成30年7月3日（火）～平成30年8月1日（水）
※平成30年8月1日（水）必着とします。
到達期限を過ぎた提出書類は、いかなる理由があっても無効とします。
- (6) 提出書類 次表に掲げる書類を作成し、提出してください。
ただし、海南省建設工事競争入札参加資格審査申請時に、契約等の権限を委任する委任状を提出している場合、委任先事業所（支社・支店・営業所等）及び受任者をもって申請してください。

郵便入札指定封筒 1	① 入札書（様式第4号） ※日付は入札書の作成日とします。
	② 工事費内訳書（様式第5号）
	③設計図書等の購入に係る領収書の写し
	④入札参加申請書（様式第1号） ※工事経験の概要は、建築一式工事に関するものを記入してください。 ※添付書類が必要です。
	⑤配置予定監理技術者に必要な資格を証明する書類の写し
	⑥同種工事施工実績調書（様式第2号） ※同種工事は、 <u>S造、SRC造又はRC造のいずれかの新築工事</u> に限ります。（入札参加資格要件（7）参照のこと。）※添付書類が必要です。
	⑦総合評定値通知書（総合評定値が記載されたもので、審査基準日が平成28年10月1日から平成29年9月30日までの期間内であるもの）の写し
	⑧ISO9001 又は ISO14001 の登録証の写し ※認証を受けている者のみ必要です。
	⑨誓約書（様式第3号）

※①②③（以下これらを「入札書等」という。）を郵便入札指定

封筒 1 に入れて封かんし、それを④⑤⑥⑦⑧⑨（以下これらを「入札参加資格確認書類」という。）とともに郵便入札指定封筒 2 に入れ、海南郵便局留の簡易書留郵便の方法により、郵送してください。

(7) 入札金額の記載方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載してください。

(8) 設計図書等の販売

設計図書等は次のとおり有償販売します。

ア 販売期間 平成 30 年 7 月 3 日（火）～平成 30 年 7 月 31 日（火）

※最終日は午後 0 時（正午）までとします。

イ 販売価格 1 枚 452 円（送料、消費税及び地方消費税を含む。）

※CD-R（PDF ファイル）での販売となります。

※本入札における設計書・仕様書・図面等の著作権は、一部を除き海南市が有します。当該電子ファイルを購入し、入札参加を希望される方が、工事の積算等を行う目的に限り、複製、使用することができるものであり、他の方に譲渡したり販売することはできません。

ウ 販売方法 設計図書等購入申込書（指定様式あり）を、下記あて先まで FAX により送付してください。FAX 到着の確認後、設計図書等及び郵便入札指定封筒を レターパック により送付します。

※FAX 番号：073-483-8749

※FAX 送付先：海南市役所管財情報課契約係

※送信後、確認の電話連絡をお願いします。

なお、代金は、設計図書等の送付時に同封する納付書により、納付書に指定した金融機関にて納付してください。

また、納付後の領収書の写しは、提出書類として必要になるので、大切に保管してください。

4 質疑の受付及び回答

本入札に関する質疑を次のとおり受け付け、回答します。（質問書の指定様式あり）

ア 受付方法 電子メールにより受け付けます。（なお受付は、原則、設計図書等の購入業者に限らせていただきます。）

送信先 kanzaijoho@city.kainan.lg.jp

※送信後、確認の電話連絡をお願いします。

電話番号：073-483-8412

イ 受付期間 平成 30 年 7 月 3 日（火）～平成 30 年 7 月 20 日（金）

最終日は午後5時までとします。

- ウ 回答方法 海南省のホームページで回答します。(質問者名は公表しません)
エ 回答日 ◎平成30年7月25日(水)

5 入札保証金及び契約保証金等

- (1) 入札保証金 免除
(2) 契約保証金 落札者は、工事請負契約締結時に当該契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければなりません。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができます。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金は免除します。
(3) 前払金の有無 有(契約金額の40%以内で、上限額は5,000万円とします。)
※債務負担事業のため、各会計年度における請負代金の支払いの限度額の割合に応じて各年度に分けて支払います。
(4) 部分払の有無 有

6 入札の辞退

入札書等及び入札参加資格確認書類の郵送後においても、入札執行(開札)までの間は、入札を辞退することができます。入札を辞退するときは、入札辞退届(様式第6号)を入札執行までに管財情報課契約係に持参するか、入札書等の到達期限までに届くよう郵送してください。

7 開札の日時、場所等

- 開札日時 平成30年8月2日(木)午後1時30分から
開札場所 海南省役所 5階 5B会議室
開札の立会い 入札書の開札に出席しようとする入札参加者は、郵便局から交付された「書留郵便物受領書」を携帯し、開札時間の10分前までに出席してください。

8 契約及び議会の議決

本工事の請負契約は、海南省議会の議決が必要であるため、仮契約となり、議決があり次第、本契約に移行します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とします。

- (1) 「2 入札参加資格要件」に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札

- (2) 入札参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の行った入札
- (3) 記名押印を欠いた入札書及び工事費内訳書による入札
- (4) 入札書及び工事費内訳書の印鑑が登録したものと違った入札
- (5) 金額を訂正した入札書による入札
- (6) 入札書記載金額と工事費内訳書の合計金額が一致しない入札
- (7) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭な入札書及び工事費内訳書による入札
- (8) 入札に際し不正な行為によってされたと認められる入札
- (9) 同一事項の入札について、入札者が2以上の入札を行った場合のそのいずれもの入札
- (10) 工事費内訳書を提出していない者の行った入札
- (11) 設計図書等の購入に係る領収書の写しを提出していない者の行った入札
- (12) 入札参加資格確認書類を提出していない者の行った入札
- (13) 簡易書留郵便の方法で、入札参加資格確認書類及び入札書等を提出しなかった者の入札
- (14) 海南郵便局留の方法で、入札参加資格確認書類及び入札書等を郵送しなかった者の入札
- (15) 入札参加資格確認書類及び入札書等が到達期限までに海南郵便局に到着しなかった者の入札
- (16) 郵便入札指定封筒1に入札番号、工事名称、入札参加者名、郵便入札指定封筒2に工事名称、入札参加者名が記載されていない入札
- (17) 郵便入札指定封筒1及び郵便入札指定封筒2の工事名称及び入札参加者名と同封された入札書の工事名称及び入札参加者名が相違する入札
- (18) 郵便入札指定封筒1に封印を押印していない者の入札
- (19) 予定価格を上回る価格の入札
- (20) 前各号に掲げるもののほか、入札に関する条件に違反した入札

10 入札の取りやめ

入札の参加者が1人となった場合、入札を取りやめます。

11 落札予定者及び落札者の決定

開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者を落札予定者とし、入札参加資格確認書類の審査の結果、入札参加資格が適正と認めた者を落札者とします。

(ただし、低入札価格調査基準価格を下回る価格で入札をした者が落札予定者となった場合の落札者の決定については、「12 低入札価格調査」のとおりとします。)

落札予定者となるべき同価格の入札をした者が2以上あるときは、落札決定を保留した上で、くじにより落札予定者及びその次の順位以降の者(以下「次順位者」という。)を決定するものとします。

また、入札参加資格確認書類の審査の結果、落札予定者に入札参加資格がないと認め

たときは、その者を除き、最低の価格を提示した者または次順位者について同様の入札参加資格審査を行い、落札者を決定するものとします。

なお、落札予定者が正当な理由なく落札者となることを辞退した場合は、不誠実な行為として指名停止基準に基づく指名停止を行います。

※正当な理由に該当する場合

- ・配置予定技術者が病気・死亡・退職等により配置することができなくなった場合。ただし、それぞれを証明する書類の提出が必要です。
- ・当初の落札予定者が、低入札価格調査による失格などの理由で、次順位者以降の者が繰り上がって落札予定者となった場合で、当初の配置予定技術者が既に別工事に従事してしまった場合。
- ・建設業の許可を取り消された等、やむを得ない事情による場合。

1 2 低入札価格調査

低入札価格調査基準価格を下回る価格で入札し落札予定者となった場合は、海南市低入札価格調査実施要綱（平成27年告示第122号）に基づき低入札価格調査を実施しますので、調査様式を指定期日（基本的に落札予定者となった日の翌日から起算して5日以内とする。ただし、指定期日が休日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び日曜日並びに土曜日）の場合はその翌日とし、最終日は午後4時まで）までに提出して頂きます。

入札参加資格が適正で、かつ提出様式及びヒアリング等による低入札価格調査の結果、契約内容に適合した履行がされると認めるときは、その者を落札者として決定します。

調査の結果、契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者を落札者とせずその者を除く最低の価格を提示した者を落札予定者と決定します。この場合において、次順位者が低入札価格調査基準価格を下回る者であった場合は、低入札価格調査実施要綱に基づく調査様式を、提出要請を受けた日の翌日から起算して5日以内（最終日は午後4時（ただし、休日（国民の祝日に関する法律に規定する休日及び日曜日並びに土曜日）の場合はその翌日））に提出の上、調査に協力することとし、以降、同様の手続をとるものとします。

1 3 配置予定監理技術者の確認

落札者の決定後、配置予定の監理技術者の専任性違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがあり、契約の締結後においても、契約を解除することがあります。

なお、落札予定者となった者は、配置予定の監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用（開札日を基準として3ヶ月以上）を確認できる書類（健康保険被保険者証、給与支払明細書の写し等）を提出して頂きます。

また、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定の監理技術者の変更は認められません。

同日開札の条件付一般競争入札について、配置予定監理技術者が不足する恐れがある場合で、落札予定者となった件数が配置予定監理技術者数と同数となったとき、それ以降に開札される入札について、辞退することができます。この場合は、次の入札の開札時間までに、管財情報課契約係（入札担当者）に入札辞退届（様式第6号）を提出してください。開札時間までに入札辞退届を提出しないで、新たに落札予定者となり、配置予定監理技術者の専任配置ができなくなった場合には、先に落札予定者となった入札を含め、同日に落札予定者となった全入札を失格とします。

1.4 日程総括表

設計図書等の販売期間 (FAXによる申込書の送付必要)		平成30年7月3日(火)～7月31日(火) ※最終日は午後0時(正午)までとします。 FAX番号 073-483-8749 海南市役所管財情報課契約係 あて
質 疑	受付(電子メール)	平成30年7月3日(火)～7月20日(金) ※最終日は午後5時までとします。 メール送信先 kanzaijoho@city.kainan.lg.jp
	回答(本市ホームページに掲載)	平成30年7月25日(水)
入札書等及び入札参加資格 確認書類の郵送期間		平成30年7月3日(火)～8月1日(水) ※海南郵便局留で最終日までに必着
開 札 (落札予定者の決定)	日 時	平成30年8月2日(木) 午後1時30分
	場 所	海南市役所 5階 5B会議室
入札結果の公表		落札者決定後、海南市役所総務部管財情報課で閲覧 できます。